

実演芸術分野を持続させるための改革

「芸術産業」グループ

2022年3月14日

【若者の緊急提言】 コロナ禍で見た日本の課題と解決策
第6期ジュニア・アカデミア政策提言発表会

主催 日本アカデミア

「芸術産業」グループ研究報告書

テーマ

実演芸術分野を持続させるための改革

1. 解決すべき課題

コロナ禍において打撃を受けた文化芸術の中でも、特に被害の大きかった実演芸術分野の存続の危機。

2. 問題意識

【文化芸術の重要性】

「文化芸術は一部の人のための娯楽であり、それらへの支援は道楽である」という時代は終わった。

新型コロナウイルスの流行を受けて世界は混乱の渦に巻き込まれた。このコロナ禍において、日本では文化芸術が「不要不急」のものか否かについて、しばしば議論された。医療や食の分野に比べ、文化芸術は社会的地位が低く、重要度に欠けるといった意見もあった。

しかし、本当にそうだろうか。文化芸術こそが私たち人間が人間らしく生きるための最も重要な要素なのではないか。

「文化芸術は、人々に楽しさや感動、精神的な安らぎを与え、人間性を豊かにし、創造力を高め、そして、人を元気にすると共に、他者と共感を通して相手を尊重する気持ちを育むなど、豊かな感受性や人間性を涵養するものである。経済的な発展は、生活を豊かにするが、一方では人間を疲弊させる原因ともなる。文化芸術は、この疲弊感を癒し、ゆとりと潤いの実感できる心豊かな生活を実現する上で不可欠なもので、意義深いものである。」

（「論点についての各委員御意見（1）国の政策としての文化芸術振興の意義について」 文化庁 平成22年3月8日）

感受性や人間性、創造性は人間形成の根幹に関わり、必要不可欠である。

新型コロナウイルスに関する諸問題、ロシアのウクライナ侵攻などの昨今の決して穏やかとは言えない世界情勢、加えてIT革命から始まる産業構造の劇的な変化が今後も見通される中、一人一人が主体となって考え、意思を表し、選択していくことがこれからの未来の為に求められる。

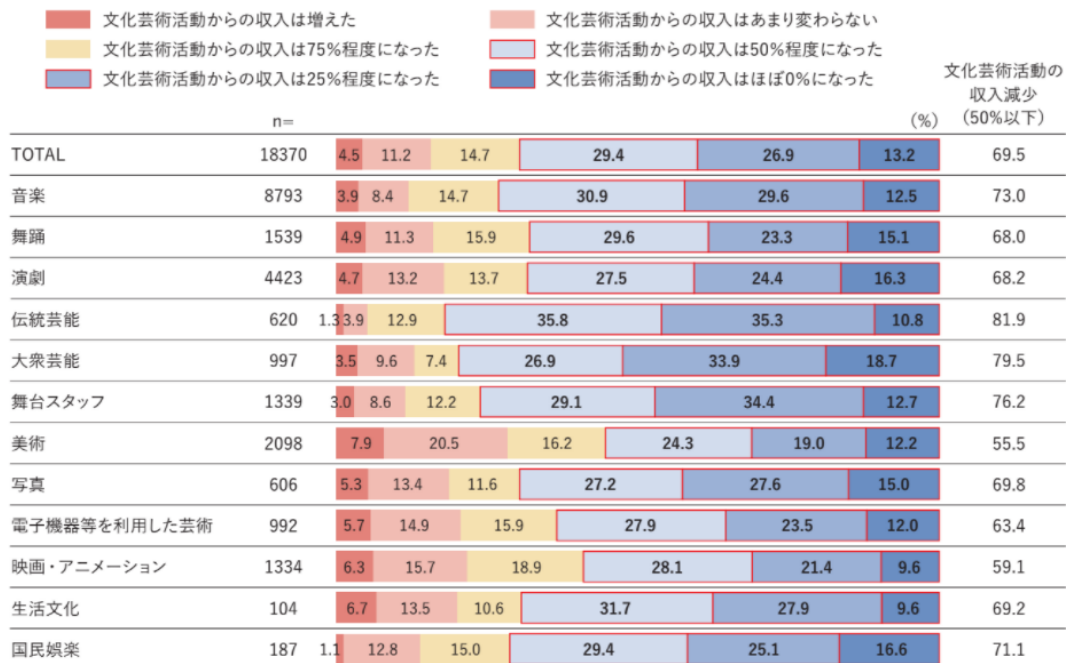
実際にアート思考やSTEAM教育、デジタルアート等、新しい切り口で文化芸術を生かした観念やコンテンツも生まれており、文化芸術の価値を再認識する動きもある。

文化芸術はこの世界において必要不可欠なものであり、どんな時も人々のそばに在り続けなければならない。

よって、ある文化芸術分野において競争の中で無くなっていくものがあるとしても、分野全体の絶滅は避けなければならない。

【コロナ禍で文化芸術が打撃を受けた】

コロナ禍において文化芸術分野は甚大な打撃を受けている。下図は文化芸術推進フォーラム「文化芸術界への甚大な打撃、そして再生に向けて」の、2020年1年間の芸術家個人の経済状況の変化についてのグラフである。これによると、文化芸術活動からの収入が50%以下となった人は全体で69.5%と、文化芸術は新型コロナウイルス感染拡大により大きな影響を受けていることがわかる。



図表9 年間総収入のうち、文化芸術活動からの収入の変化(個人)

(「文化芸術界への甚大な打撃、そして再生に向けて」13 ページ 独立行政法人日本芸術文化振興会 文化芸術推進フォーラム 2021年7月7日)

【その中でも特に実演芸術分野が打撃を受けた】

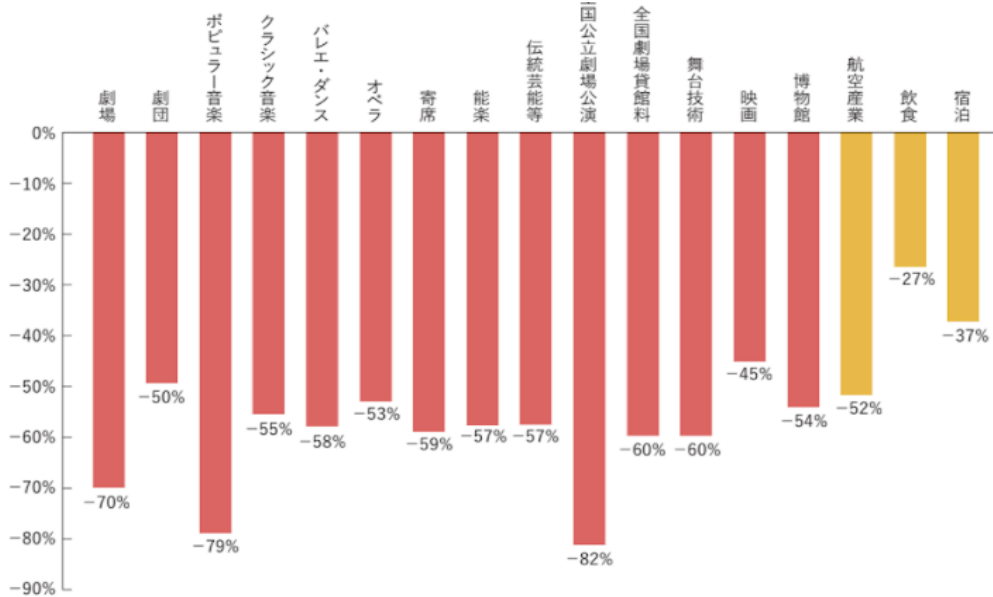
劇場・音楽堂に関する法律の第二条によると、「『実演芸術』とは、実演により表現される音楽、舞踊、演劇、伝統芸能、演芸その他の芸術及び芸能」である。

「音楽、舞踏、演劇等の舞台芸術は、文化芸術の中でも、作り手と受け手が時間と空間を共有し、人と人との繋がりを深めるという重要な役割を果た

しており、心豊かな国民生活を実現していく上で不可欠である。」（「第6期政策部会 第5回 資料6」文化庁 平成20年9月19日）

上記の通り実演芸術には「作り手と受け手が時間と空間を共有する」からこそその特有の価値がある。

しかし、コロナ禍では、その特徴ゆえに活動が制限されてしまった。



図表1 2020年事業収入減少率(2019年対比)

4

（「文化芸術界への甚大な打撃、そして再生に向けて」5ページ 文化芸術推進フォーラム

2021年7月7日）

特に、劇場(-69.9%)、ポピュラー音楽(-78%)は飲食業が-26.6%、宿泊業が-37.2%、航空業が-51.7%であることと比べても、実演芸術は十分にコロナウイルス感染拡大の影響を受けた業種と言える。

実演芸術は、出演する俳優、音楽家、舞踊家、演芸家など実演家たちだけでなく、企画から稽古、広報・宣伝、入場券販売などの制作スタッフ及び事業者、舞台、照明、音響、衣裳などの技術スタッフ、劇場運営スタッフ等、多様な専門スタッフ、事業者の役割分担・分業で成り立っている。また、経費としては、日々の公演実施費用(ランニングコスト)だけでなく、準備段階の仕込み(投資コスト)などの割合も大きい。

実演芸術団体の年間費用構成を芸団協調査から平均化したのが、次のグラフである。芸術関係費用(脚本、作曲、演出、振付などの芸術スタッフ費、出演料、著作権料など)34%、舞台費(大道具、照明、音響、衣裳、小道具とそのスタッフ費用)12%、会場費7%、宣伝費4%、その他事業費13%が実演芸術事業

を行うための直接経費であり、事業を実施する組織の人件費、事務所費などの固定費が30%となっている。



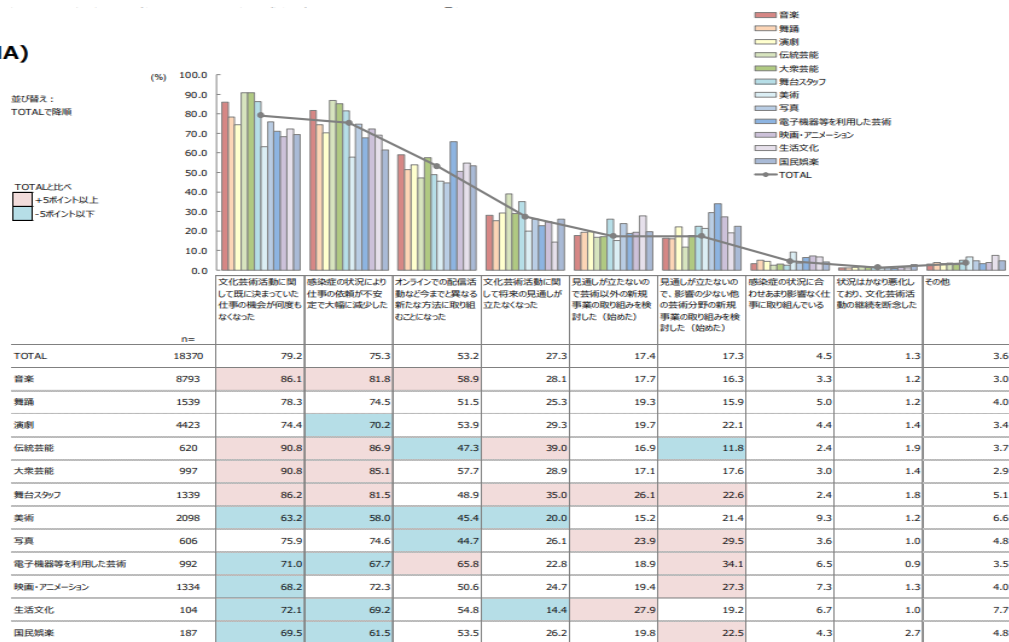
図表2 実演芸術団体の年間経費平均構成

(「文化芸術界への甚大な打撃、そして再生に向けて」6ページ 独立行政法人日本芸術文化振興会 文化芸術推進フォーラム 2021年7月7日)

突然の中止は、準備にかけられた時間と資金、投資成果が一举に無に帰し、再開以降の限られた収入での事業継続は正味財産の減耗を生み出している。芸術団体にとどまらず広範な業態に影響が及ぶ結果となった。

文化芸術推進フォーラムの「『文化芸術活動の継続支援事業』及び新型コロナウイルス感染拡大による影響に関する アンケート調査 分析結果」によると、「文化芸術活動に将来の見通しが立たなくなった」が実演芸術分野（音楽、舞踊、演劇、伝統芸能、大衆芸能、舞台スタッフ）において、30%前後を占めている。また、「見通しが立たないので芸術以外の新規事業の取り組みを検討した（始めた）」が同分野で20%前後、「状況はかなり悪化しており、文化芸術活動の継続を断念した」が同分野で2%弱であった。このように実演芸術分野では、新型コロナウイルスの影響を受けて、実演家や舞台スタッフが実演芸術活動に将来の見通しを立てられなくなった。多くの実演家・スタッフが、今後、実演芸術活動を継続することに対して不安を感じており、人手不足が予想される。

10-2.活動領域別(MA)

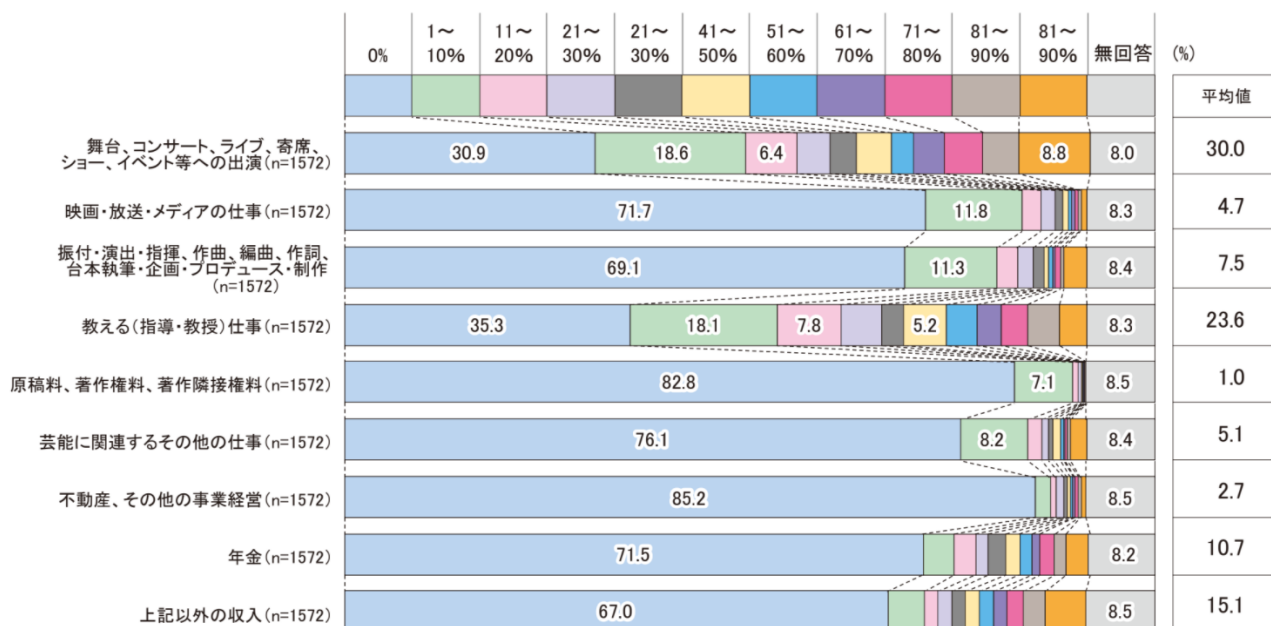


(質問文) Q10 2回目の「再度緊急事態宣言」や地域によっては「まん延防止等重点措置」が実施されるなど感染症の収束が見通せません。文化イベントの自粛要請から1年経ちますが新型コロナウイルス感染症の影響についてお知らせください。新型コロナウイルス感染症拡大の影響とあなたの対応などについて伺います。

(「『文化芸術活動の継続支援事業』及び 新型コロナウイルス感染拡大による影響に関する アンケート調査 分析結果」41 ページ 独立行政法人日本芸術文化振興会 文化芸術推進フォーラム 令和3年6月)

芸団協の「第10回 芸能実演家・スタッフの活動と生活実態調査 調査報告書(2020年版)」によると、昨年1年間の活動別収入の割合の平均は、「舞台、コンサート、ライブ、寄席、ショー等への出演」が芸能実演家が30.0%、スタッフが61.4%でそれぞれ最も高くなっている。つまり、実演芸術家・スタッフの収入全体に占める、舞台、コンサート、ライブ、寄席、ショー等の公演の収入の割合が高いのである。

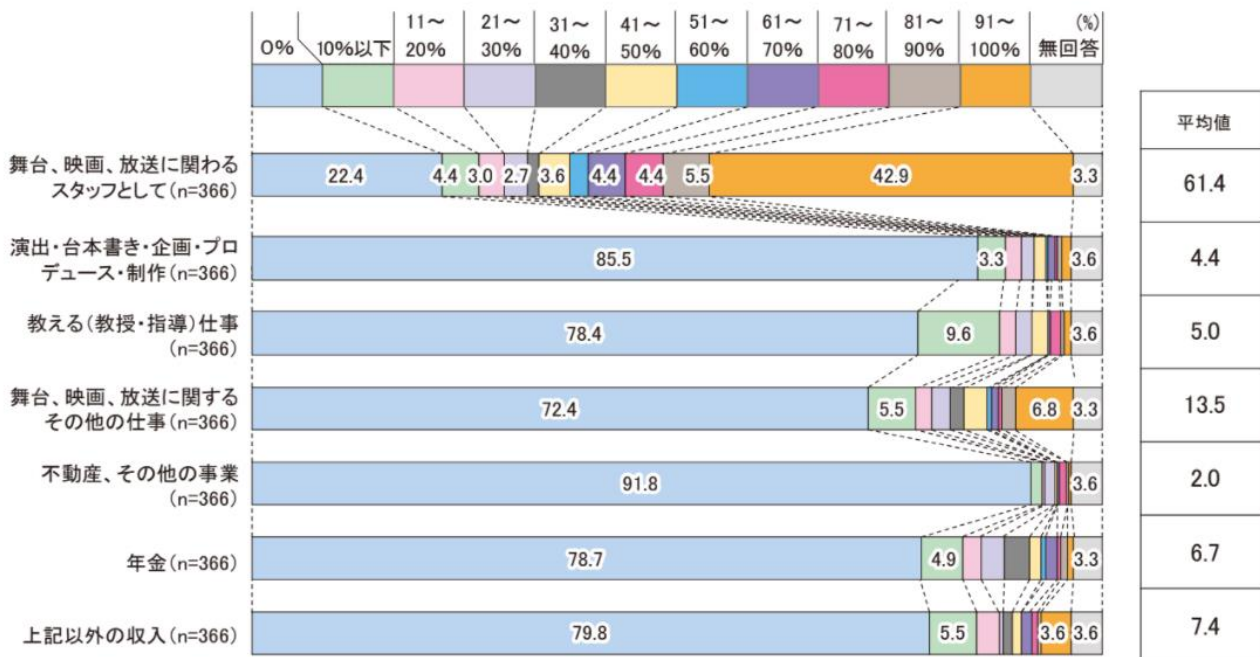
問 B-7 昨年 1 年間の活動別収入の割合



芸能実演家の昨年 1 年間の活動別収入の割合

(「第 10 回 芸能実演家・スタッフの活動と生活実態調査 調査報告書 (2020 年版)」 55 ページ 芸団協 2020 年 3 月 31 日)

問 B-4 昨年 1 年間の活動別収入の割合



スタッフの昨年 1 年間の活動別収入の割合

(「第 10 回 芸能実演家・スタッフの活動と生活実態調査 調査報告書

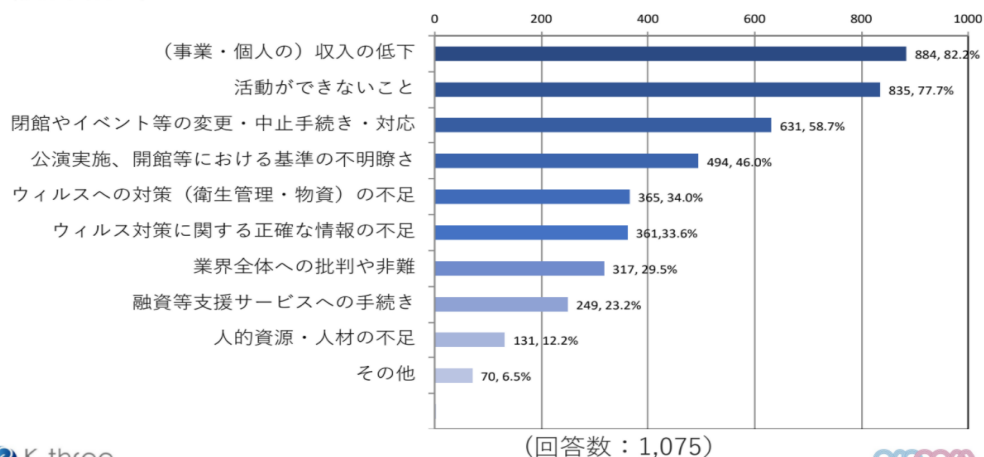
(2020年版)」111 ページ 芸団協 2020年3月31日)

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて困っていることとして、実演芸術の担い手の大半が「活動ができないこと」や「閉館やイベント等の変更・中止手続き・対応」を挙げており、コロナ禍において公演数が減少していることは明らかである。

● 今困っていること・心配なこと

最も多い回答は「収入の低下」82.2%、次に「活動できないこと」77.7%。

Q5. 新型コロナウイルス感染拡大で、今困っていること・心配なことはなんですか。
(複数回答可)



(回答数：1,075)



(「新型コロナウイルスによる芸術文化活動への影響に関するアンケート結果(制作者・制作側)」6 ページ 舞台芸術製作者オープンネットワーク ケイスリー株式会社(アンケート集計・データ協力) 2020年5月9日)

新型コロナウイルスの影響により、公演数が減ったため、公演により得られる収入を頼りにしていた実演芸術家・スタッフの収入が減少した。それが将来を見通せない大きな要因となり、人手不足につながる可能性も高い。すると結果的に、新型コロナウイルスの影響を受ける以前と同様の規模で公演ができるようになったとしても、人手不足やそれによって引き起こされる後継者不足によって、実演芸術産業が持続することが困難になることが予測される。

以上のことから、実演芸術の将来性を左右する大きな要因である「公演の実施」に着目すると、民間からの支援によって公演を一定回数常に確保することが実演芸術を存続させるために有益である。ただしここでは、演者と観客が同じ場所に集って行われる従来の公演形態が、その性質上、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けて結果的に公演数が激減したことを踏まえた公演実施の支援が必要である。実演芸術独自の芸術性を確保するための従来通りの公演の支援に加えて、新型コロナウイルス感染拡大の影響をはじめとする社会の変化に柔軟に対応できるような、新しい公演形態も共同で確立することが求められる。

3. 現在みられる課題解決策とその問題点

- ・「アーツ・ユナイテッド・ファンド (Arts United Fund)」

日本でも 2017 年 12 月に、休眠預金活用に関して法案が可決し、インパクト投資に注目が集まっている。アーツ・ユナイテッド・ファンドは、芸術文化の生態系を守ることを目標とし、新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けた創作・演奏等の表現活動や、その制作や技術等に関わるフリーランスのプロフェッショナルを応援するために、2020 年 5 月 1 日に設立された公益基金。新生銀行は中期経営戦略「金融リ・デザイン」に基づき、社会課題解決に向けた役割を果たしていくことを目的に、昭和リース株式会社、株式会社アプラスフィナンシャル、新生フィナンシャル株式会社の 3 社と共に新生銀行グループとして、に 1,000 万円の寄付を行った。この基金が設置されているパブリック・リソース財団は内閣府より公益財団の認定を受けており、本基金への寄付は税制優遇措置の対象となる。また、基金の評価は以下の図に示すロジックモデルによって実施される。これに基づいて芸術文化関係者への影響を測定し、その結果や今後のフリーランスの芸術文化関係者向けの支援に資する提言等を後日公表する予定。

→2020 年 5 月の 30 日間で募集期間は終了したが、支援総額は目標金額の 26% しか達成されない結果となった。

- ・企業メセナ

企業が行う、直接的には見返りを求めない芸術文化支援のこと。メセナはフランス語で「芸術文化支援」の意味。1990 年に当時資生堂の社長だった福原義春が企業メセナ協議会を創設。「メセナ元年」と呼ばれるこの年を機に、「即効的な販売促進・広告宣伝効果を求めるのではなく、社会貢献の一環として行う芸術文化支援」という意味でメセナの言葉が一般に広まるようになった。

その背景には、バブル期に多くの企業が芸術・文化に関するイベントを販売促進に利用して利潤を追求したことへのアンチテーゼがあったと考えられる。とりわけバブル崩壊後の 90 年代は、時代の変化に敏感な企業風土を培うべきとの考え方から、広告効果だけでなく活動の社会性や時代との適合性にメセナの価値が置かれるようになった。企業はメセナを通じて地域文化振興に貢献する、あるいは地元行政や公的機関に対して政策提言的な役割を果たすこともある。

また、アートの専門家、行政、学校、NPO 法人などとパートナーシップを組むケースも少なくない。メセナの活動形態は、資金面の支援、発表の場所や機会に対する支援、芸術・文化施設の運営、顕彰・コンクール・賞の実施など様々であるが、企業と芸術文化の双方が意義深い発展を遂げるには継続的な取り組みや対話が必須である（「企業メセナ」 美術手帖 <https://bijutsutecho.com/artwiki/56>）。

→文化芸術支援は「道楽」として捉える企業も少なくなく、社会の活性化や企業自身の成長にもつながるものだという認識は未だ十分に共有されていない。結果的に「文化芸術の支援」という名目で、その専門性を軽視し、短期的な利潤を追求するツールとして扱われてしまう場合がある。

4. グループとして考える課題解決策と、課題解決までの道筋 提言①

投資家は、企業にとっての文化芸術の必要性を認識し、積極的に ESG+A 投資を行うべきである。

ESG 投資は、従来の財務情報だけでなく、環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）要素も考慮した投資のこと。大きな資産を超長期で運用する機関投資家を中心に、企業経営のサステナビリティを評価するという概念が普及し、企業の長期的なリスクマネジメントや新たな収益創出の機会を評価するベンチマークとして注目されている（「ESG 投資」 経済産業省

https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/esg_investment.html）。尚、ここでいう「企業」とは、「営利を目的として一定の計画に従って経済活動を行う経済主体（経済単位）」全般を指し、中心的な事業の文化芸術への関与の有無は問わない。また、「投資家」とは「企業の将来性を予想しリターンに期待を寄せて資金を投じるもの」で、個人投資家と機関投資家のどちらも指す。

創造性や感受性を養う上で必要不可欠な文化芸術は、これからの日本社会の維持・発展のためには軽視できない要素である。企業にとって、企業メセナ協議会のミッションにもある「芸術文化振興のための環境づくりと基盤整備に努め、創造的で活力にあふれた社会、多様性を尊重する豊かな社会の実現に寄与する」ことは、長期的なリスクマネジメントや新たな収益創出の機会を得ることにつながる。これを新たに文化芸術（Art）要素として環境

（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）要素に加えた ESG+A 投資を行うことは、投資家にとっても有益である。投資家はこれを十分に理解し、ESG+A 投資を行うべきである。

提言②

企業はメセナ活動を通じて、実演芸術の従来の公演形態に加え、VUCA の時代にも柔軟に対応するような挑戦的な取り組みを支援すべきである。

提言①で述べた通り、将来の予測が困難な時代における文化芸術の重要性を意識した取り組みは、企業の長期的なリスクマネジメントや新たな収益創出の機会獲得を可能とする。つまりここでの企業にとっての文化芸術支援は一時的な支援によって短期的な利潤を追求するツールではなく、文化芸術を存続させ、社会に向けて価値を生み出し続けられるような社会づくりに参画することで、本業にも恩恵を受けることができる取り組みなのである。

文化芸術の中でも特に、実演芸術産業は新型コロナウイルス感染拡大の影響を最も大きく受けた。企業は実演芸術存続の社会に対する重要性を認識し、短期的な利益を得ることを目標とせず、実演芸術という分野が存続するために真に必要な支援をするべきである。従って企業は、実演芸術の従来の公演形態と、それだけでは対処しきれない社会の変化にも柔軟に対応するような挑戦的な取り組みの、両方への支援を行うべきである。演者と観客が同じ場所に集って行われる従来の公演形態を持続させると共に、企業は自身の技術や知見を活かして挑戦的な取り組みを共に作り上げるべきである。これは企業が、実演芸術がその価値を生み出し続けられる社会作りを助け、さらにその価値が社会の中で生かされることを体験する取り組みである。実際に文化芸術と本業を結びつけてメセナ活動をしている企業は、メセナ活動によって培われた経験・ネットワークを本業へフィードバックできる可能性を実感できたと語っている（2016年度メセナ活動実態調査[報告書]

[https://www.mecenat.or.jp/ja/wp-](https://www.mecenat.or.jp/ja/wp-content/uploads/MecenatReport2016.pdf)

[content/uploads/MecenatReport2016.pdf](https://www.mecenat.or.jp/ja/wp-content/uploads/MecenatReport2016.pdf))。実演芸術が価値を生み出し続け、それが社会に生かされる環境を作ると共に、結果的に本業も恩恵を受けることができる。企業はこのようなメセナ活動を推進すべきである。

提言③

政府は、責任投資原則（PRI）の中心概念である ESG を、文化芸術（Art）を加えた ESG+A に変更するよう国連に働きかけるべきである。

責任投資原則（PRI）とは、投資に ESG の視点を組み入れることなどからなる機関投資家の投資原則であり、原則に賛同する投資機関は署名し、遵守状況を開示・報告する。

1. 投資分析と意思決定のプロセスに ESG の視点を組み入れる
2. 株式の所有方針と所有監修に ESG の視点を組み入れる
3. 投資対象に対し、ESG に関する情報開示を求める

4. 資産運用業界において本原則が広まるよう、働きかけを行う
5. 本原則の実施効果を高めるために協同する
6. 本原則に関する活動状況や進捗状況を報告する

責任投資原則（PRI）は以上6つの原則からなっている。

責任投資原則(PRI)の中心概念であるESGを、文化芸術(Art)を加えたESG+Aに変更するように推奨することによって、投資家は文化芸術に支援を行っているか否かを投資する企業を決める際の判断基準に加えるようになり、結果的に企業は投資してもらうためにメセナ活動をより活発にする。活動の情報開示なども義務付けられれば活動が透明化される。

5. 課題解決策の効果・副作用・残された課題

効果①：ESG+A投資の概念を普及させることによって企業のメセナ活動が活発になり、実演芸術分野の公演機会を増やすことができる。よって、実演芸術家・スタッフの収入減少を防ぐことができ、実演芸術分野の人手不足・後継者不足を抑止し、実演芸術分野の衰退を回避できる。

効果②：企業はメセナ活動を行うことによって、長期的な成長が見込まれ、投資家から、より投資を得ることができる。

副作用①：ESG+A投資の概念が普及すれば、実演芸術が「長期的なリターンが見込める」分野であると社会的に認められることになり、社会において実演芸術分野の重要性が確立される。

副作用②：社会的に実演芸術分野の重要性が確立されれば文化芸術の受け手への実演芸術分野に関する教育がより一層充実し、実演芸術分野に興味を持つ人や、実演芸術分野の担い手が増える。

残された課題①：ESG+Aの概念が投資家に浸透するか。

残された課題②：実演芸術の担い手が公演回数を増やすのに十分な支援が集まるほどの企業がメセナ活動に参画するのか。

6. メンバー（氏名のみ記載）※リーダーに☆、サブリーダーに○を付ける

☆山本愛理	○平野友夏子
晴山理菜	尾関愛菜
梅本周晟	関龍太郎